

2017年度

業績の概要

2018年5月25日

 **三井生命保険株式会社**

1. 決算のポイント	… P 1
2. 収支の状況	… P 2
3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 3
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 4
5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕	… P 5
6. 損益計算書	… P 6
7. 貸借対照表・健全性	… P 7
8. 有価証券の含み損益	… P 8
9. 契約者配当及び株主配当について	… P 9

1. 決算のポイント

- 2017年度決算は、増収・増益（保険料等収入、基礎利益ベース）
 - ✓ 保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売好調および2017年10月より日本生命への商品供給を開始したことにより、一時払保険料が増加したため増収
 - ✓ 基礎利益は、費差損益および逆ざや額が改善したことにより増益
 - ✓ 当期純利益は、追加責任準備金の積立および価格変動準備金の繰入を行い、財務の健全化を図ったことから減益

- 保険成績
 - ✓ 新契約業績は、件数・新契約高・年換算保険料いずれも増加
 - ✓ 保有契約業績は、件数・年換算保険料は増加、保有契約高は減少
2017年度までの中期経営計画において経営目標として掲げていた「定額保険の保有契約年換算保険料の反転」については、1年前倒しで反転を実現し、2017年度も増加基調を継続

- 健全性を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から155.8ポイント増加の1,070.3%

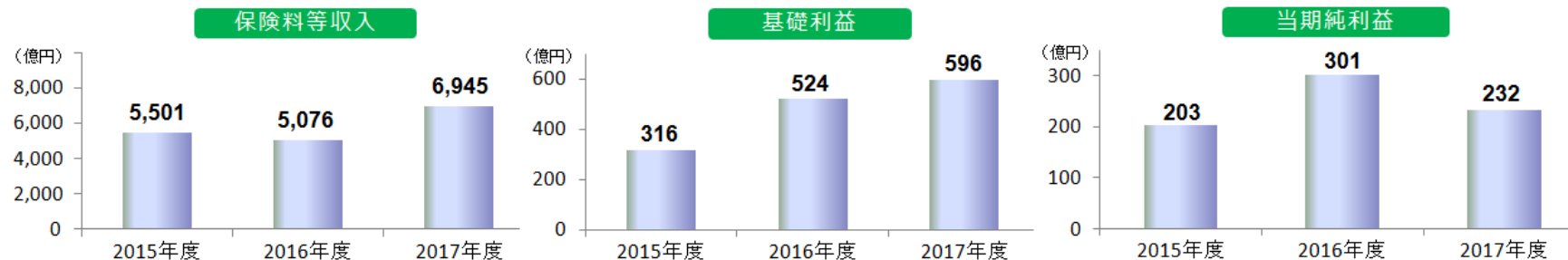
2. 収支の状況

- 保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売好調および2017年10月より日本生命への商品供給を開始し、一時払保険料が増加したことから、前年度比36.8%増の6,945億円。
- 基礎利益は、一時払保険商品の販売好調に伴うローディングの増加等により費差損益が改善したこと、利息および配当金等収入の増加および予定利息負担の減少により逆ざや額が改善したことから、前年度比13.6%増の596億円。
- 当期純利益は、ALM目的の国内債券入替に伴う有価証券売却益計上によりキャピタル損益が増加したものの、財務の健全化を図るため、臨時損益において追加責任準備金の積立を行ったこと、特別損益において価格変動準備金の繰入を行ったことから、前年度比22.9%減の232億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2016年度	2017年度	前年度比 増 減 率
保険料等収入	5,076	6,945	+ 36.8
基礎利益	524	596	+ 13.6
逆ざや額	▲ 378	▲ 313	△ 17.3
費差損益	▲ 24	72	—
危険差益	927	836	▲ 9.8
キャピタル損益	152	709	+ 364.0
臨時損益	▲ 97	▲ 551	+ 464.1
特別損益	▲ 36	▲ 394	+ 979.3
当期純利益	301	232	▲ 22.9

(注) 増減率の“△”は改善。



3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 新契約年換算保険料は、外貨建保険商品の販売が好調に推移したこと、および10月より日本生命への一時払外貨建養老保険の商品供給を開始したことにより、前年度比51.6%増の486億円となった。

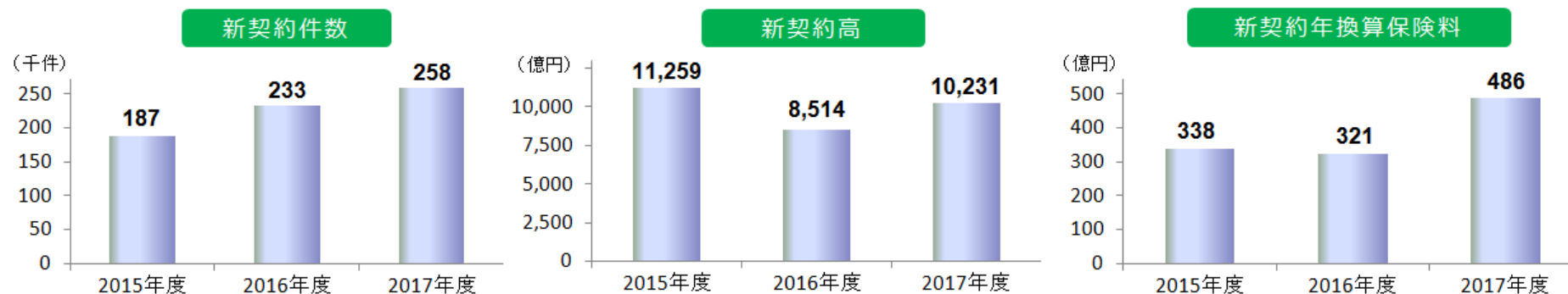
(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度	2017年度	
		2017年度	前年度比 増減率
新契約件数	233	258	+ 10.8
新契約高	8,514	10,231	+ 20.2
新契約年換算保険料	321	486	+ 51.6

(注)「新契約件数」は、新契約に転換後契約を加えた数値。

<参考> 日本生命との商品相互供給により販売している保険商品の新契約年換算保険料

日本生命から当社へ商品供給 「逓増定期保険 経営サポート」	18	13	▲ 25.1
当社から日本生命へ商品供給 「外貨建養老保険 ドリームロード」 ※ 上記計表の新契約年換算保険料に含まれています。	—	95	—



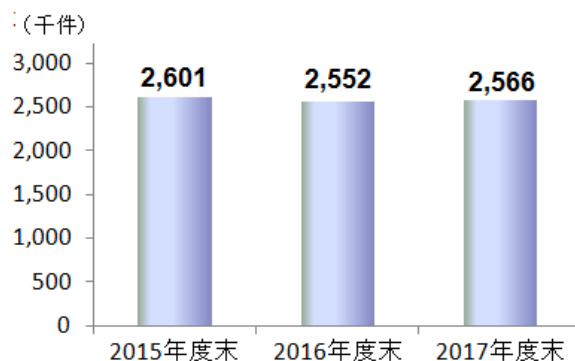
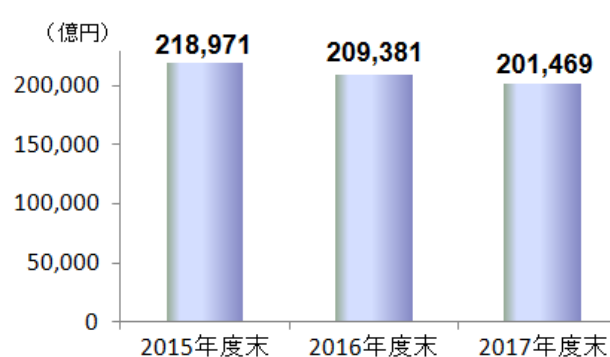
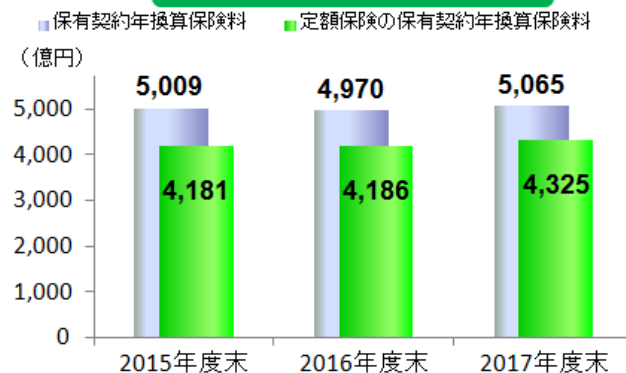
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 保有契約年換算保険料は、外貨建保険商品の販売好調および10月より日本生命への一時払外貨建養老保険の商品供給を開始したことにより、前年度末比1.9%増の5,065億円となった。
- 反転を経営目標に掲げていた定額保険の保有契約年換算保険料は、前年度末比3.3%増の4,325億円となり、1年前倒しで反転を実現し、2017年度も増加基調を継続。

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末	
		2017年度末	前年度末比 増 減 率
保有契約件数	2,552	2,566	+ 0.5
保有契約高	209,381	201,469	▲ 3.8
保有契約年換算保険料	4,970	5,065	+ 1.9
定額保険の保有契約年換算保険料	4,186	4,325	+ 3.3

(注)「定額保険の保有契約年換算保険料」は、年金開始後の契約を除く。

保有契約件数

保有契約高

保有契約年換算保険料


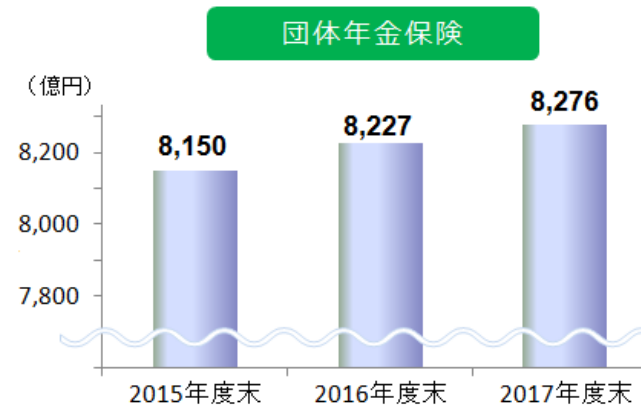
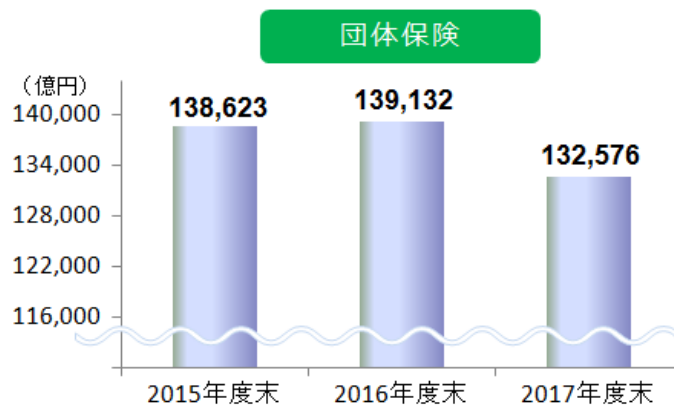
5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕

- 団体保険は、総合福祉団体定期保険の販売が好調に推移した一方、団体信用生命保険の保有契約高が減少したことから、前年度末比4.7%減の13兆2,576億円。
- 団体年金保険は、特別勘定での保有契約高が増加し、前年度末比0.6%増の8,276億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末	
		2017年度末	前年度末比 増減率
団体保険 (保有契約高)	139,132	132,576	▲ 4.7
団体年金保険 (保有契約高)	8,227	8,276	+ 0.6
一般勘定	7,323	7,298	▲ 0.3
特別勘定	904	978	+ 8.2

(注) 団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額。



6. 損益計算書

- 保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売好調および2017年10月より日本生命への商品供給を開始し、一時払保険料が増加したことから、前年度比36.8%増の6,945億円。
- 当期純利益は、経常利益は増加したものの、価格変動準備金の繰入により財務の健全化を図ったことから、前年度比22.9%減の232億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2016年度	2017年度	
			前年度比 増減率
経常収益	7,736	9,594	+ 24.0
保険料等収入	5,076	6,945	+ 36.8
資産運用収益	1,757	2,454	+ 39.7
経常費用	7,156	8,840	+ 23.5
保険金等支払金	5,591	5,735	+ 2.6
資産運用費用	322	668	+ 107.4
事業費	948	984	+ 3.9
経常利益	579	754	+ 30.1
当期純利益	301	232	▲ 22.9

7. 貸借対照表・健全性

- 内部留保の積み増しや株価上昇によるその他有価証券の含み益の増加等により、ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から155.8ポイント増加の1,070.3%、実質純資産額は、前年度末比9.6%増の1兆2,136億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末	前年度末比 増減率
総資産	70,958	73,527	+ 3.6
有価証券	52,534	54,469	+ 3.7
貸付金	11,989	11,215	▲ 6.5
有形固定資産	2,429	2,400	▲ 1.2
負債	66,182	68,308	+ 3.2
保険契約準備金	60,759	61,853	+ 1.8
責任準備金	59,750	60,872	+ 1.9
価格変動準備金	189	637	+ 236.3
純資産	4,775	5,219	+ 9.3
ソルベンシー・マージン比率	914.5%	1,070.3%	+ 155.8 ポイント*
実質純資産額	11,069	12,136	+ 9.6
実質純資産比率	16.2%	17.0%	+ 0.8 ポイント*

(注1) * のポイントは前年度末との差。

(注2) 「実質純資産比率」 = 「実質純資産額」 ÷ 「一般勘定資産」。

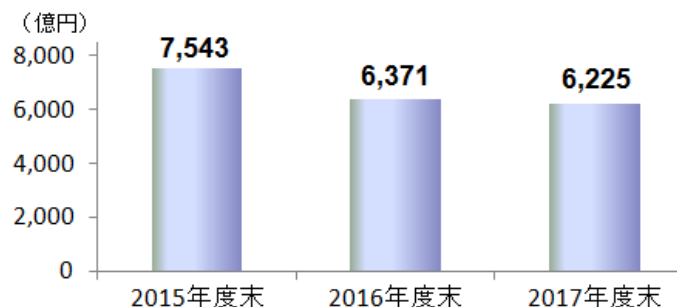
8. 有価証券の含み損益

- 国内公社債は、ALM目的の入替に伴い、前年度末から580億円減少。
- 国内株式は、株価の上昇により、前年度末から247億円増加。
- 外国証券は、株価の上昇等により、前年度末から145億円増加。
- 有価証券全体の含み損益は、前年度末から146億円減少し、6,225億円。

(単位: 億円)

区 分	2016年度末	2017年度末	
		2017年度末	前年度末比 増減額
時価のある有価証券の含み益	6,371	6,225	▲ 146
国内公社債	4,655	4,075	▲ 580
国内株式	1,623	1,870	+ 247
外国証券	55	200	+ 145
その他	37	78	+ 41

時価のある有価証券の含み益



9. 契約者配当及び株主配当について

■ 契約者配当

個人保険・
個人年金保険 … 2017年度決算に基づく2018年度契約者配当については、内部留保の充実および財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当のお支払いを見送らせていただきます。

団体保険・
団体年金保険 … 前年度と同一の水準に据え置きます。

■ 株主配当

2017年度決算に基づく株主配当については、近年の低金利環境や経営環境を踏まえて内部留保を優先すべきとの判断から、株主配当のお支払いを見送らせていただきます。